



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
 コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家向け)

(氏名) 中山義人
 (氏名) 鈴木誠
 配当支払開始予定日

TEL 03-5549-2823
 平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,173	16.8	403	79.4	399	254.2	268	—
27年3月期	4,430	3.0	225	11.2	112	△36.7	0	△99.0

(注) 包括利益 28年3月期 232百万円 (—%) 27年3月期 △22百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	54.24	—	9.7	9.1	7.8
27年3月期	0.19	—	0.0	2.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,579	2,923	63.7	588.77
27年3月期	4,189	2,691	63.3	535.16

(参考) 自己資本 28年3月期 2,917百万円 27年3月期 2,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	951	△445	△0	2,333
27年3月期	672	△449	△12	1,832

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	42	15.7	1.5
29年3月期(予想)	—	0.00	—	9.50	9.50		15.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株 当たり 当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	5,250	1.5	450	11.5	450	12.8	300	11.6	60.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.19「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	4,955,000 株	27年3月期	4,955,000 株
28年3月期	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期	4,955,000 株	27年3月期	4,955,000 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,330	24.1	463	50.6	409	160.5	252	—
27年3月期	3,488	4.9	307	25.5	157	△36.1	5	△95.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	50.98	—
27年3月期	1.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	4,419	2,860	64.7	577.21
27年3月期	3,953	2,607	66.0	526.23

(参考) 自己資本 28年3月期 2,860百万円 27年3月期 2,607百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご了承ください。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P2.「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国の経済は、海外経済の先行き不透明さから景気減速が意識されたものの、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。情報産業分野においては、金融機関などを中心に積極的なIT活用を模索し、情報化投資は増加傾向で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、「①国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速、②ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ、③サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「国内市場における確固たるプレゼンスの確立とグローバル展開の加速」として、クラウド・グローバル・Biz」が成長をけん引し、当社製品の導入実績が4,000社を超えるとともに、(株)富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2015年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、8年連続第1位を獲得しました。

また、富士ゼロックス(株)が運営し、お客様や関連会社等を含む57万人以上に利用されるサービスプラットフォームの統合基盤として「intra-mart」が採用される等、システム共通基盤としてより一層の展開を図りました。

「ビジネス中枢分野及びグローバルで通用するソリューションへのレベルアップ」としては、日本マイクロソフト社が提供する「Microsoft Office 365」と当社BPM(ビジネスプロセスマネジメント)ソリューションとの連携機能を追加し、日本マイクロソフト社のクラウドサービスである「Microsoft Azure」での動作を可能にしました。これによって当社製品と「SharePoint Online」がシームレスにつながることによって、一気通貫の業務処理と大幅な効率化、統制強化が可能となりました。

また、これまでコーディングを必要とされていた開発工程でも、ノンコーディングで業務アプリケーションを構築できる「IM-LogicDesigner」をリリースいたしました。ブラウザ上からAPI(アプリケーションプログラミングインターフェース)同士をビジュアルにつなぎ合わせることで業務ロジックをすばやく作成し、大幅に開発工数の削減が可能となりました。

「サービス事業の全体レベルアップと持続的な成長基盤の確立」としては、当社提供のエンタープライズ向けクラウドサービス「Accel-Mart(アクセル・マート)」上にアルプスシステムインテグレーション(株)が開発した業務改革ソリューション「ECOAS on intra-mart」を新サービスとして開始しました。

上記のように、ビジネスの拡大に取り組んでいる一方、海外事業については中国での日系企業の投資縮小による子会社の受注不足や為替影響等により、収益が悪化いたしました。

この結果、売上高5,173,440千円(前期比16.8%増)、営業利益403,761千円(前期比79.4%増)、経常利益399,095千円(前期比254.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益268,742千円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益956千円)となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

(イ) パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売を中心に、新基盤に対応したアプリケーション分野でも受注が続き、全般に堅調に推移しました。

この結果、売上高は2,657,671千円(前期比11.2%増)となりました。

(ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、金融系の継続案件やクラウド関連のSI案件、パッケージ製品の受注の伸びに伴うコンサルティングサービスの伸張などにより、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,515,768千円(前期比23.3%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきまして、我が国の経済は生産活動の力強さは欠くものの、企業収益や雇用環境の改善傾向が持続され、徐々に景気は底硬さを取り戻していくものと予想されます。その中で企業活動におけるIT活用としては、顧客サービスの強化、生産・物流の効率化、業務処理のスピードアップ等、事業競争力の強化に向けた戦略的な投資が増加していくものと思われま

特に、クラウドやモバイルを駆使したIoTによる「Systems of Engagement(以下、SoE:人、モノ等に関するシステム)」の領域は、新たなビジネスモデルの創出・進化・変革への期待が高まってきております。

このような状況下、当社グループは「intra-mart」がビジネスを支えるIT基盤としてのプレゼンスを確立し、SoE領域に向けた統合的Webソリューションを提供することにより、ビッグデータの活用やBPMの構築等を通じて企業活動の付加価値を高める取り組みを推進いたします。

また、業種・業態に適応した業務テンプレートと開発メソドロジーを組み合わせ、新しいサービスモデルを創出し、適用領域の拡大も図ってまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高5,250百万円(前期比1.5%増)、営業利益450百万円(前期比11.5%増)、経常利益450百万円(前期比12.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益300百万円(前期比11.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、4,579,646千円となり、前連結会計年度末に比べ390,575千円、9.3%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、現金及び預金が増加したことにより、3,414,663千円となり、前連結会計年度末に比べ475,006千円、16.2%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、市場販売目的ソフトウェアの減価償却が進んだことで、無形固定資産が減少したことにより、1,164,983千円となり、前連結会計年度末に比べ84,430千円、6.8%の減少となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、未払法人税等及び前受金が増加したことにより、1,342,206千円となり、前連結会計年度末に比べ51,378千円、4.0%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、退職給付に係る負債が増加したことにより、313,766千円となり、前連結会計年度末に比べ106,873千円、51.7%増加しました。

(ホ) 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより、2,923,673千円となり、前連結会計年度末に比べ232,323千円、8.6%増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、当期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ500,685千円増加し、当連結会計年度末には、2,333,220千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は951,614千円で、前連結会計年度末に比べ279,393千円増加しました。

これは主に、売上債権の増減額の減少及び当期純利益を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は445,497千円で、前連結会計年度末に比べ3,988千円減少しました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入及び有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は116千円で、前連結会計年度末に比べ12,452千円減少しました。

これは主に、前連結会計年度は配当があったものの、当連結会計年度は無配となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	63.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	123.6	143.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は発行済株式数により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成27年3月期及び平成28年3月期において有利子負債残高がゼロのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率については記載しておりません。
 6. 平成27年3月期及び平成28年3月期において利払いが無いため、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

当期の業績、中長期的な見通し、投資計画及び資金状況並びに株主の皆様への利益還元等を総合的に考慮した結果、当期の利益配分につきましては、1株当たり8円50銭の期末配当を実施させていただく予定であります。なお、当期の配当実施に関しましては、平成28年6月開催予定の第17回定時株主総会において、承認可決されることが前提となります。

また、次期の配当につきましては、利益水準の見通しに加え、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株につき9円50銭の期末配当を予定しております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、当社グループの事業に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

① 日本電信電話㈱、NTTデータ及びそのグループ会社との関係について

(イ) 日本電信電話㈱、NTTデータを中心とした企業グループ内における位置付けについて

当社は、NTTデータの連結子会社であり、NTTデータは日本電信電話㈱(以下、「NTT」という。)の連結子会社であります。

NTTを中心とするNTTグループは、地域通信事業、長距離・国際通信事業、移動通信事業及びデータ通信事業を主な事業内容としています。また、NTTグループに属するNTTデータを中心とするNTTデータグループは、パブリック&フィナンシャルカンパニー、エンタープライズITサービスカンパニー、ソリューション&テクノロジーカンパニー及びグローバルビジネスカンパニーの4つのカンパニーによる事業活動を営んでおります。なお、NTTグループの主たる業務である通信事業とNTTデータグループの主たる事業であるIT事業は事業領域が異なります。

当社グループは、NTTデータグループにおけるエンタープライズITサービスカンパニーに属しており、Webシステム構築のための汎用化した商用フレームワーク及び業務コンポーネント群等を開発しパッケージソフト「intra-mart」として販売しているほか、「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング及びシステム開発等を行っております。NTTデータグループにおいて、パッケージソフトの販売、システム開発を行う会社はありますが、当社グループのようにWebシステム構築に活用されるフレームワークの開発・販売をしている会社はありません。また、NTTデータグループはホストコンピュータからWebシステムまで幅広く手がけておりますが、当社グループはWebシステムの構築基盤に特化しており、当社グループ製品と同じような機能を提供する他社製品と同一の条件で選定されるものであるため、直接的な競合等は現在発生しておりません。

しかしながら、今後、NTTデータグループの経営方針に変更があり、当社株式の保有比率に大きな変更があった場合、あるいは、同グループの事業戦略が変更された場合等には当社グループの事業運営及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) NTTデータグループとの取引関係について

当連結会計年度におけるNTTデータグループとの取引の内容は以下のとおりです。

(i) 製品の販売及びサービスの提供について

当社の特約店パートナーの一部はNTTデータグループであり、当連結会計年度末では特約店パートナーのうち30社はNTTデータグループであります。また、特約店パートナーとしての取引の他、自社のシステム開発の用途としてNTTデータグループ各社に対し「intra-mart」を販売しており、当連結会計年度における売上高に占めるNTTデータグループの割合は28.7%であります。取引条件については、特約店パートナーやエンドユーザと同様の条件となっております。

(ii) 受入出向者に係る費用等の支払いについて

後述「(二) 従業員の受け入れ等について」に記載のとおり、当社はNTTデータグループから人員を受け入れております。当連結会計年度におけるNTTデータグループからの受入出向者に係る費用等の支払額は25,025千円であります。

(iii) その他

上記の他、当連結会計年度において、NTTデータグループ各社とシステム開発等の業務委託、ソフトウェアライセンス料の支払、研修の委託等の取引があります。なお、NTTデータグループを除くNTTグループとの取引は製品の販売及びサービスの提供等の取引があります。

(ハ) 役員の兼務関係について

当社は、NTTデータから有馬勲を取締役として招聘しております。

有馬勲については、当社の事業に関する知見を有し、かつ法人向けビジネスに関して優れた見識を兼ね備えているものと当社は判断しており、事業に関する助言を得ることを目的として、当社が招聘したものであります。また、当社及びNTTデータにおける役職は下表のとおりであります。なお、今後とも、NTTデータグループの役職員による当社役員の兼任体制は必要最小限にとどめる方針であります。

当社における役職	氏名	NTTデータにおける役職
取締役(非常勤)	有馬 勲	法人コンサルティング&マーケティング本部長

(ニ) 従業員の受け入れ等について

当連結会計年度末において、当社とNTTデータグループからの受入出向関係にある者は3名であり、システムエンジニアとしてエンタープライズソリューション本部に1名、開発本部に1名、営業担当としてセールス&マーケティング本部に1名所属しておりますが、一般社員であり、当社の経営上の重要な意思決定に影響を与える職位・職務には任命しておりません。当社は、「intra-mart」に関する知識を習得させることを目的として、NTTデータグループからの出向者を受け入れております。

なお、当社から、NTTデータグループ(当社連結子会社を除く)へ出向している社員は1名であります。いずれも当社グループ製品である「intra-mart」に関する知識の展開を目的として実施しております。

(ホ) NTTデータの影響力について

当社グループは、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行っておりますが、当社がNTTデータの社内ベンチャー制度により設立された経緯から、重要な問題についてはNTTデータに対して報告を行っております。ただし、現状、当社の意思を妨げたり、拘束したりするものではなく、NTTデータにおいても、同様の考え方と確認しております。また、NTTデータは、当期末現在、当社の議決権の46.8%を保有しており、議決権の所有割合は50%以下であります。また、実質的な支配基準により、当社は同社の連結子会社となります。このような影響力を背景に、NTTデータは当社の株主総会における取締役の任免等を通じて当社グループの経営判断に影響を及ぼし得る立場にあることから、議決権の行使にあたり、NTTデータの利益は、当社のほかの株主の利益と一致しない可能性があります。

② 事業内容に関するリスクについて

(イ) 各種事業に共通のリスクについて

(i) 特定事業に依存していることについて

当社グループの事業は「intra-mart」をコアとして、「パッケージ事業」及び「サービス事業」を展開しております。「intra-mart」は、全社共通のシステム基盤上でオープンなアプリケーションの構築を図り、IT投資の最適化を図ろうとする顧客ニーズに対応した製品であります。しかし、今後、顧客ニーズが当社グループの想定どおりに進まない場合、「intra-mart」が他社製品に対して機能面、価格面で競争力を失った場合、また、製品自体の信頼性を失墜させる問題を起こした場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、新技術に対する見通しを誤った場合、又はWebと異なる予測不能な何らかの技術革新等により「intra-mart」が陳腐化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 競合について

現在のIT環境は、ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバ、そしてWebシステムが混在しております。ホスト・コンピュータ、クライアント・サーバシステムが多く採用されている基幹業務と呼ばれる大規模システムと、Webシステムが多く採用されている情報系システム及び誰もが利用する身近な中小規模のシステムにおいて、大きな競合は発生しておりませんが、技術的問題点や既存システムとの整合性の問題によっては、競合が発生することが考えられます。

また、Webシステムの世界は比較的参入障壁が低く、海外及び国内の競合各社から新製品が相次いで発表されております。当社グループは、Webシステム構築基盤の中で新技術への迅速な対応、オープン性、ワークフロー等の日本企業特有の内部統制制度に対応した独自の機能及び価格等を通じて、競合製品に対する差別化に努めておりますが、競合他社による製品強化等により、当社グループ製品のマーケットシェアが低下するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 特約店パートナーとの関係について

当社グループの事業における開発・販売は、特約店パートナーとの関係に大きく依存しております。当社グループは製品開発及びシステム開発のため、特約店パートナーから技術者を受け入れており、外注コストの変動が当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。現時点では、優良な特約店パートナーとの長期的かつ安定的な関係を維持しており、外注コストも適正レベルで管理しているものと考えておりますが、今後何らかの理由により適時適切に優良な外注先が確保できなくなった場合、又は外注単価が急激に上昇した場合等には、売上と外注コストとの適正なバランスが崩れ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、販売にあたっては、主に特約店パートナーを通じた販売体制を全国的に構築しており、今後も事業拡大に向け特約店パートナーの支援強化を図ってまいります。当連結会計年度末では126社と特約店契約を締結し、安定的かつ長期的な取引関係の構築に努めておりますが、特約店パートナーの事業方針変更等により当該特約店契約が維持・更新できなくなった場合、特約店パートナーが当社グループ製品を利用しない場合、又は想定どおりに特約店の新規開拓が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iv) 品質・不具合について

当社グループ製品は、完成後に各特約店パートナーを通じて一斉に販売されます。そのため、万一、販売後に不具合が発覚した場合には、その対応のために多大の時間と労力が必要となる可能性があります。とりわけ不具合により顧客の事業が停止した場合には、その損害を賠償する義務が生じる可能性があるほか、製品に対する信用を失うこととなります。現状、このような重大な不具合が発生した場合には、障害対応マニュアルに従い、可及的速やかに当該情報を特約店パートナーやエンドユーザに公開、通知し、被害を最小限に留めると共に、不具合修正等を最優先して対応する方針をとっております。

現時点では、重大な欠陥にあたるものではなく、製品の品質管理等については、計画している維持管理費用内で対応できておりますが、上記の理由の他、何らかの理由により不具合が発生し、当初の計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合などには、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

同様に、システム開発においても、開発したアプリケーションの品質・不具合によっては、開発工数の増加及び顧客への賠償が発生する可能性があります。

(v) 知的財産権について

当社グループは、パッケージ事業、サービス事業を展開するにあたり、第三者の特許権、商標権、意匠権等(以下、「知的財産権」という。)を侵害していないものと認識しております。しかしながら、当社グループが把握できていないところで第三者が知的財産権を保有している可能性は否めません。また、当社グループの事業分野における第三者の知的財産権が新たに成立する可能性もあります。かかる第三者から、知的財産権侵害を理由として損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは自社開発のシステムやビジネスモデルに関して、知的財産権の対象となる可能性があるものについては、その取得の必要性を検討していますが、現在までのところ権利を申請し取得したものはありません。

他方、当社グループの知的財産権が第三者により侵害される可能性も否定できず、その場合には顧客の喪失、損害賠償請求又は使用差止請求等の訴訟費用の発生により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vi) 情報管理と情報漏洩について

当社グループで扱う情報は、大きく「技術情報」と「個人情報」があります。「技術情報」はオープンソース・ソフトウェアではない当社グループの商用製品に関するもの、そして顧客システムに関するものです。また「個人情報」は製品サポートの登録者情報、セミナー・イベントの参加者情報、そして営業活動の訪問者情報となります。

当社グループでは、これら情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理、アクセスのログ管理を行い、サーバは施錠された別室で管理しており、ソフト・ハードの両面から個人情報の管理体制を構築しております。

しかしながら、当社グループが保有する情報の流出が万が一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージ悪化につながり、損害賠償請求訴訟等により事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(vii) 訴訟等を提起される可能性について

本書提出日現在、当社グループにおいて係属中の訴訟はありません。

しかしながら、当社グループの開発・販売等の事業活動に関連して、前述の“(iv) 品質・不具合について”、“(v) 知的財産権について”、“(vi) 情報管理と情報漏洩について”で説明したリスク等により、当該第三者が当社グループに対して損害賠償請求訴訟等を提起する可能性があります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(viii) 売上の四半期ごとの変動について

当社グループの製品及びサービスは、企業のインフラ構築を目的に導入されることから、企業内でシステム稼働させるタイミングがエンドユーザの事業年度の開始時期に合わせるが多いため、当社グループの売上高計上時期は、四半期末、特に9月及び3月に集中する傾向があります。そのため、当社グループの年間の売上高は平準化されたものとはなっておりません。当社グループにおきましては第2四半期以降に売上が偏重する傾向にあります。これに対して、営業費用の中で大きなウエイトを占める人件費、賃借料等の固定的費用は毎月発生するため、第1四半期の収益性が他の四半期と比較して低くなる傾向にあり、他の四半期と比較して営業損失を計上する可能性が高くなっておりま

(ロ) パッケージ事業特有のリスクについて

(i) 開発計画等について

当社グループの事業であるWebシステム開発の分野は技術革新が非常に速く、最先端の技術を常に製品に反映していくには多大な経営努力とコストを要します。現時点では、適正レベルの投資によって最新技術情報の収集及び製品への迅速な反映を実現しているものと考えておりますが、今後も継続できる保証はありません。また、技術革新に上手く対応できた場合においても、何らかの理由により製品開発の完了時期及び新製品の販売時期が当初計画よりも遅延した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、今後当社グループが、最新技術を熟知・習得した技術者の確保・育成に失敗した場合、それら最新技術を製品に反映するにあたって計画を大幅に上回る時間とコストがかかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) オープンソース・ソフトウェアへの依存について

当社グループ製品である「intra-mart」には、オープンソースのアプリケーション・サーバである「Resin」及びオープンソースのフレームワークである「Seasar2」等のオープンソース・ソフトウェアが組み込まれておりますが、何らかの理由により当該ソフトウェアが使用できなくなる場合、当該ソフトウェアの更新がされず品質の改善や技術革新に追従しない場合、当該ソフトウェア自体が無くなる場合、又はオープンソース・ソフトウェアの利用が減速する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 使用許諾を受けているソフトウェアについて

当社グループ製品である「intra-mart」のコンポーネントのうち帳票デザイン機能、シングルサインオン機能、BPM機能等については、他社製品のライセンス提供を受けて、「intra-mart」のオプション機能としてOEM販売しております。これらの他社製品に係る使用許諾契約が更新拒絶・解除等により終了した場合、当社グループは当該製品を販売できなくなりますが、それにより「intra-mart」の利便性等が減退し、パッケージ事業の業績に影響する可能性があります。

(ハ) 海外事業特有のリスクについて

当社グループは海外に子会社を設立する等、海外市場での事業展開を進めております。各国政府の予期しない法律又は規制の変更、経済情勢の変化、為替などの経済動向、商習慣の相違、労働環境の変化及び人材の採用と確保といった様々な要因の影響により、事業展開が当初の事業計画どおり進まなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業体制に関するリスクについて

(イ) 優秀な技術者の確保について

当社グループの事業の継続的な発展及び急速な技術革新への対応には、優秀な技術者の確保が不可欠であります。現時点では、優秀な人材の中途採用及び新入社員の計画的な育成により、必要な人員は確保されておりますが、さらに、今後の事業拡大に伴い、優秀な人材の採用及び育成の強化を進める方針です。

しかしながら、一般的に、IT業界は優秀な技術者にとっては売り手市場であると言われており、人材確保が難しく、今後従業員が大量に退職した場合、又は労働市場の流動性低下等により、計画どおりに必要とする優秀な人材を確保できなかった場合には、当社グループの事業の円滑な運営に支障をきたす可能性又は機動的な事業拡大を行えない可能性があります。さらに、優秀な人材を確保・維持し又は育成するために費用が増加する可能性もあります。

(ロ) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である中山義人は、NTTデータにおけるイントラマートプロジェクトの創設者であり、当社設立以来代表取締役を務め、その豊富な知識、経験及び人脈により、当社グループの事業運営において重大な役割を担っております。従って、何らかの理由により、中山義人が現状の役割を果たせなくなった場合、又は離職した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他リスクについて

(イ) 配当政策について

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、今後の当社の配当政策の基本方針としては、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じた柔軟な対応をとっていく所存です。

今後におきましても中間配当及び期末配当による株主への利益還元に努める所存ですが、重要な事業投資を優先する場合や、キャッシュフローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当額を減額する可能性があります。

(ロ) 自然災害等について

当社グループは、地震等の自然災害、伝染病、その他の災害等の発生時にも、重要な事業活動継続のための事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定しております。しかしながら、想定外の自然災害、事故等の発生により、当社グループの事業所及び従業員の多くが被害を被った場合には、販売等事業活動に大きな影響が生じるため、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社2社により構成されており、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア（以下、「intra-mart」という。）の開発・販売、及び「intra-mart」を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発、教育研修等のサービス提供を主な事業としております。

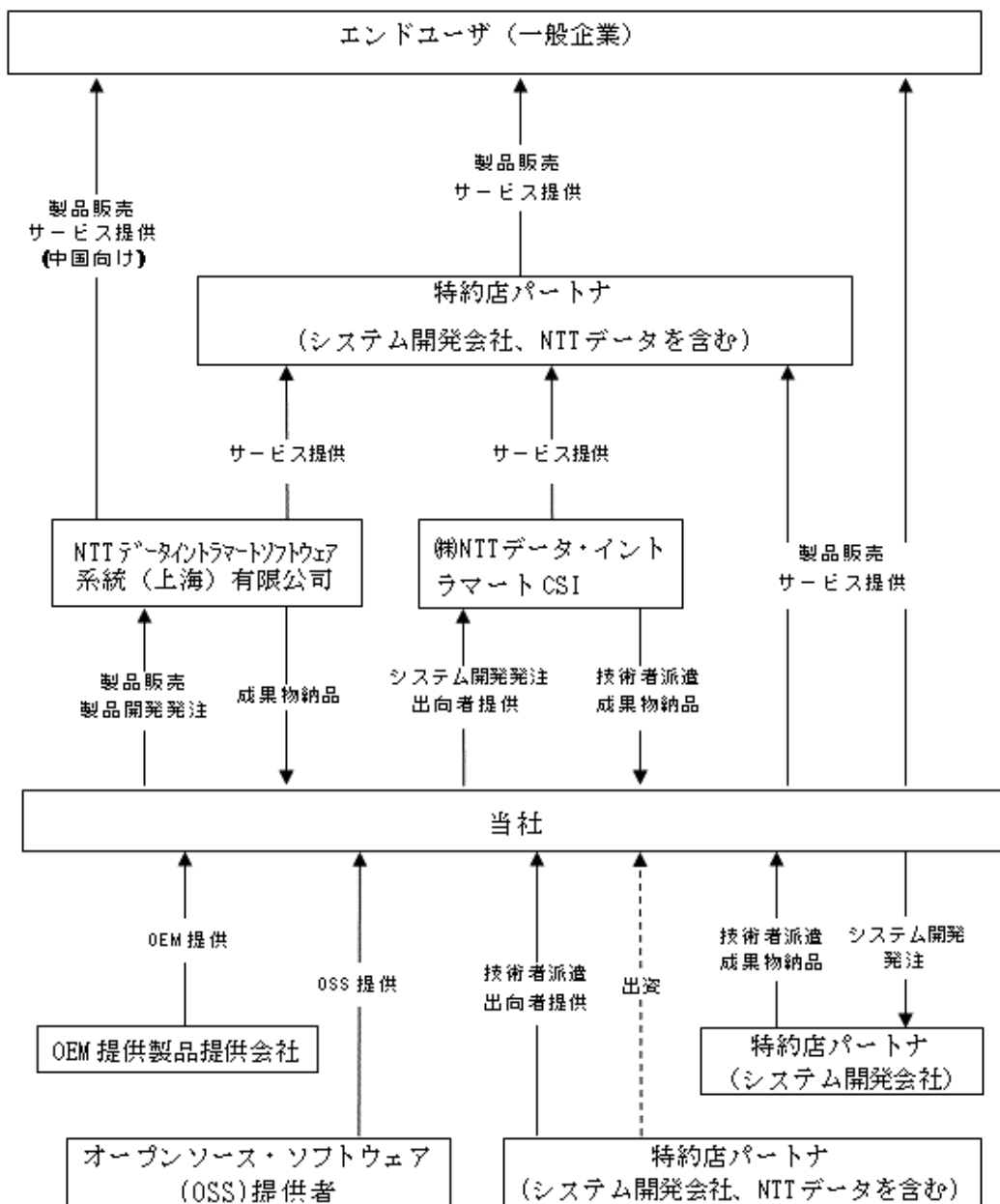
当社の連結子会社である㈱NTTデータ・イントラマートCSIは、主に特約店パートナーに対して「intra-mart」を利用した各種サービスを提供しており、NTTデータイントラマートソフトウェア系統（上海）有限公司は、中国での「intra-mart」の販売、及び「intra-mart」を利用したサービスの提供の他、特約店パートナー向けに「intra-mart」を利用したシステム開発等のサービスを提供しております。

[事業系統図]

事業の系統図を下図に示します。

当社からの商流は、次の2種類があります。

- ①直接販売： 当社 → エンドユーザ
- ②間接販売： 当社 → 特約店パートナー → エンドユーザ



[関係会社の状況]

平成28年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日本電信電話(株) (注) 1.	東京都千代田区	百万円 937,950	基盤的研究開発及び 同社グループ会社 への助言、あっ せん等	被所有 56.9 (56.9)	当社の親会社である (株)エヌ・ティ・ ティ・データの親 会社であります。
(株)エヌ・ティ・テ ィ・データ (注) 1. (注) 2.	東京都江東区	百万円 142,520	システム設計・開 発・販売	被所有 46.8 (-)	当社製品の販売、 及び当社製品を利用 したシステム・ インテグレーション・ サービスの提供を行 っております。
(連結子会社) (株)NTTデータ・イ ントラマートCSI	東京都港区	百万円 10	システム設計・開 発・技術支援	所有 100.0 (-)	当社製品に関する 各種サービスの提 供を行っております。
NTTデータイント ラマートソフトウ ェア系統(上海) 有限公司 (注) 4.	中国上海市	千米ドル 2,100	ソフトウェア販 売、システム開発	所有 60.0 (-)	当社製品の販売、 及び当社製品に関 する各種製造を行 っております。

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 議決権の所有割合100分の50以下ですが、実質的な影響力を持っているため親会社としております。

3. 議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は間接被所有割合を内数で記載しております。

4. 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年3月期決算短信(平成24年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.intra-mart.jp/ir/library.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832,521	2,333,199
売掛金	839,667	860,086
たな卸資産	※1 116,546	※1,※2 58,070
繰延税金資産	36,603	42,134
その他	114,317	121,171
流動資産合計	2,939,656	3,414,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	85,459	93,431
減価償却累計額	△17,245	△24,974
建物(純額)	68,214	68,457
工具、器具及び備品	93,864	103,619
減価償却累計額	△54,134	△63,945
工具、器具及び備品(純額)	39,730	39,674
有形固定資産合計	107,944	108,131
無形固定資産		
ソフトウェア	800,125	683,459
ソフトウェア仮勘定	150,318	171,069
その他	72	72
無形固定資産合計	950,516	854,601
投資その他の資産		
敷金及び保証金	120,280	109,158
繰延税金資産	70,601	92,298
その他	70	792
投資その他の資産合計	190,952	202,250
固定資産合計	1,249,413	1,164,983
資産合計	4,189,070	4,579,646

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,800	230,176
未払法人税等	113,927	129,833
前受金	667,713	727,866
賞与引当金	78,075	79,354
その他	214,311	174,974
流動負債合計	1,290,827	1,342,206
固定負債		
退職給付に係る負債	178,140	281,193
資産除去債務	28,752	32,572
固定負債合計	206,892	313,766
負債合計	1,497,720	1,655,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,203,487	1,472,229
株主資本合計	2,610,999	2,879,741
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,697	37,612
その他の包括利益累計額合計	40,697	37,612
非支配株主持分	39,653	6,319
純資産合計	2,691,349	2,923,673
負債純資産合計	4,189,070	4,579,646

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,430,457	5,173,440
売上原価	2,797,902	3,210,661
売上総利益	1,632,554	1,962,778
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,407,547	※1,※2 1,559,016
営業利益	225,007	403,761
営業外収益		
受取利息	160	80
協賛金収入	3,700	4,480
補助金収入	5,224	—
その他	1,457	303
営業外収益合計	10,542	4,864
営業外費用		
為替差損	243	9,131
固定資産除却損	52	398
投資有価証券評価損	99,999	—
特別退職金	22,579	—
営業外費用合計	122,875	9,530
経常利益	112,674	399,095
税金等調整前当期純利益	112,674	399,095
法人税、住民税及び事業税	157,089	188,859
法人税等調整額	665	△27,228
法人税等合計	157,755	161,630
当期純利益又は当期純損失(△)	△45,081	237,464
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	956	268,742
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46,037	△31,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	※3 22,241	※3 △5,140
その他の包括利益合計	22,241	△5,140
包括利益	△22,840	232,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,300	265,658
非支配株主に係る包括利益	△37,140	△33,334

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	1,214,918	2,622,430
当期変動額				
剰余金の配当			△12,387	△12,387
親会社株主に帰属する当期純利益			956	956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△11,431	△11,431
当期末残高	738,756	668,756	1,203,487	2,610,999

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,352	27,352	76,794	2,726,577
当期変動額				
剰余金の配当				△12,387
親会社株主に帰属する当期純利益				956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,344	13,344	△37,140	△23,796
当期変動額合計	13,344	13,344	△37,140	△35,227
当期末残高	40,697	40,697	39,653	2,691,349

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート(3850)平成28年3月期決算短信

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	738,756	668,756	1,203,487	2,610,999
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益			268,742	268,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	268,742	268,742
当期末残高	738,756	668,756	1,472,229	2,879,741

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,697	40,697	39,653	2,691,349
当期変動額				
剰余金の配当				
親会社株主に帰属する当期純利益				268,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,084	△3,084	△33,334	△36,418
当期変動額合計	△3,084	△3,084	△33,334	232,323
当期末残高	37,612	37,612	6,319	2,923,673

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	112,674	399,095
減価償却費	647,957	591,685
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,684	103,053
受取利息及び受取配当金	△160	△80
為替差損益(△は益)	5,868	2,410
投資有価証券評価損益(△は益)	99,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△178,307	△23,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,305	56,501
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,110	8,026
前受金の増減額(△は減少)	97,825	60,543
その他	62,815	△62,728
小計	758,941	1,135,427
利息及び配当金の受取額	160	80
法人税等の支払額	△86,881	△183,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,221	951,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,912	△16,880
無形固定資産の取得による支出	△432,619	△438,772
敷金及び保証金の差入による支出	△15,687	△2,329
敷金の回収による収入	86,623	12,392
その他	110	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△449,485	△445,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△12,465	△116
その他	△104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,569	△116
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,090	△5,315
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	224,256	500,685
現金及び現金同等物の期首残高	1,608,278	1,832,535
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,832,535	※ 2,333,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)NTTデータ・イントラマートCSI

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

仕掛品及び商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込み額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

なお、退職一時金制度については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
仕掛品	77,783千円	55,861千円
貯蔵品	1,464	2,208
商品	37,298	—

※2. 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金（当連結会計年度793千円）と相殺表示しております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	524,069千円	494,467千円
賞与引当金繰入額	40,211	38,260
業務委託費	231,118	270,855

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	6,117千円	30,799千円

※3. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,241千円	△5,140千円
その他の包括利益合計	22,241	△5,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	12	2円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	42	利益剰余金	8円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	1,832,521千円	2,333,199千円
預け金	13	20
現金及び現金同等物	1,832,535	2,333,220

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「パッケージ事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売及び保守を行っております。「サービス事業」は、「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供され、使用されておられません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,389,708	2,040,748	4,430,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,197	47,501	77,699
計	2,419,906	2,088,250	4,508,157
セグメント利益又は損失(△)	650,000	△68,357	581,643
セグメント資産	1,609,959	1,277,889	2,887,848
その他の項目			
減価償却費	567,743	49,869	617,612

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,657,671	2,515,768	5,173,440
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,281	70,527	115,808
計	2,702,953	2,586,295	5,289,248
セグメント利益	792,758	15,599	808,357
セグメント資産	1,686,073	1,094,276	2,780,350
その他の項目			
減価償却費	512,568	55,576	568,145

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,508,157	5,289,248
セグメント間取引消去	△77,699	△115,808
連結財務諸表の売上高	4,430,457	5,173,440

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	581,643	808,357
セグメント間取引消去	11,204	767
全社費用(注)	△367,840	△405,363
連結財務諸表の営業利益	225,007	403,761

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,887,848	2,780,350
全社資産(注)	1,301,222	1,799,295
連結財務諸表の資産合計	4,189,070	4,579,646

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	617,612	568,145	30,344	23,539	647,957	591,685

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	2,389,708	2,040,748	4,430,457

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
株エヌ・ティ・ティ・データ	140,934	386,253	527,187

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	2,657,671	2,515,768	5,173,440

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	パッケージ事業	サービス事業	
株エヌ・ティ・ティ・データ	250,096	483,129	733,225

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	535.16円	588.77円
1株当たり当期純利益金額	0.19円	54.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	956	268,742
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	956	268,742
期中平均株式数(千株)	4,955	4,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。